

週刊 教育資料

2013年11月4日号

No.1273

EDUCATIONAL PUBLIC OPINION

<http://www.kyoiku-press.co.jp>

>>> 好評連載

- **実践！ 校長塾【女性らしい感性で学校経営】** 遠藤朋子／東京都江東区立第二辰巳小学校校長
- **安心・安全の新常識【子どものネット依存】** 土井隆義／筑波大学教授
- **教育問題法律相談【集中連載・児童虐待特集①】** 三坂彰彦／弁護士



- **資料【いじめの防止等のための基本的な方針(概要)①】**
◎文部科学省
- ▼ **マイオピニオン【特別支援学校でも児童生徒指導スキル向上を】**
◎品川裕香／教育ジャーナリスト
- ▼ **管理職選考 合格への流儀【キャリア教育の意味と意義】**
◎嶋崎政男／神田外語大学教授
- ▼ **潮流【イノベーション力を鍛える】**
◎石川憲一／金沢工業大学学長

遠藤朋子

えんどう・ともこ◎昭和30(1955)年東京都生まれ。東京都江東区立南砂西小学校、中央区立月島第三小学校、江戸川区立西小松川小学校、江戸川区立篠崎第二小学校教諭を経て、平成16年江東区立辰巳小学校副校長、同21年より同区立第五砂町小学校校長。同25年より江東区立第二辰巳小学校校長。同年度より東京都公立小学校女性校長会会長等を務める。

特別企画

シティズンシップの教育をどうするか

—社会科の実践から考える—

若者の投票率の低下などを背景に、内閣府は2010年、「子ども・若者ビジョン」を策定し、「社会形成・社会参加に関する教育（シティズンシップ教育）の推進」を掲げた。だが、学校現場での実践事例はまだ少ないのが実情だ。「シティズンシップ（市民性）」に関わる教育をどう考え、実践していけばよいのか——10月19日に筑波大学附属小学校で開かれた社会科の研究会の事例から探った。

この研究会は「価値判断力・意思決定力を育成する社会科授業研究会」。筑波大学附属小学校の梅澤真一教諭とお茶の水女子大学附属小学校の岡田泰孝教諭らが2009年に立ち上げ、東京都のほか、大阪府、福岡県で研究会を開いてきた。

10月19日、第10回目となる研究会を筑波大学附属小学校で開いた。知識・理解を深めることにとどまらず、子どもの価値判断・意思決定の力を伸ばす社会科授業の在り方を探ろうと、全国から現場教師らが参加した。

研究大会では、梅澤教諭と岩坂尚史・お茶の水女子大学附属小学校教諭が、それぞれ3年生と5年生の児童に授業。授業検討会の後、研究者の立場から、小玉重夫・東京大学教授と唐木清志・筑波大学教授が講演した。

3年生



バスの料金、値上げする、しない？

梅澤教諭の授業では、筑波大附属



コミュニティバスの路線図を見せる梅澤教諭

小学校がある東京都文京区内を走るコミュニティバス「Bーぐる」のバス料金について考えた。授業の一環で「Bーぐる」に乗った児童らが気付いたのは「大人も子どもも料金が1000円」と安かったこと。「小さいバスだから」「お年寄りへのサービスだから」などの理由が挙がった。

そこで梅澤教諭は1枚のグラフ資料を児童に配布した。バス利用客1人当たりの必要経費を示したもので、運賃は1000円だが、文京区から70円近く補助が出ているというの。グラフの示すものを説明しながら梅澤教諭は「Bーぐるを走らせるには1人当たり191円の経費が掛かっています。文京区のお金を使つて今のままの料金1000円がよいのか、料金を200円にするのがよいのか」と子どもたちに選ばせた。児童の大半は「1000円のまま」を選んだ。理由は「安い方がたくさんの人に利用してもらえるから」が多かった。200円を支持した子どもの理由は「文京区内をもっと細かく走るには、バスの数が増えた方が便利。値上げをすれば余裕ができ、数を増やせる」というものだ。1000円のままがよいという意見が37人、200円にするが1人だったが、意見交換を通して200円支持も3人に増えた。

梅澤教諭は「どっちがよいか、という問い掛けには1年生でも自分の意見を持てる。3年生の段階では税金の仕組みについては勉強しないが、文京区のお金が公益的な目的で使われていることを踏まえて、自分



賛否について自分の意見を発表する児童ら

なりに理由を持って価値判断できる子どもを育てたい」と授業のねらいを説明する。

5年生
ハツ場ダム建設の是非、多様な視点で考える

岩坂教諭の授業は、群馬県のハツ場ダム建設予定地を見学し、ダム建設の背景や、建設中止から建設続行になった経緯を調べて、児童がダム建設についての自分の考えを持つ、というもの。見学直後と、治水面や利水面のメリット・デメリット



時事的な問題を資料にして意見をまとめていく

などを調べた後、そして学級で調べたことを発表し合った後、の計3回、児童に価値判断をさせた。

この日の授業では、「賛成」「どちらかと言え反対」「反対」の4つの立場から、利水面と治水面、森林の役割、住民の気持ち、費用、自然環境などの視点で、自分が判断したことを発表し合った。ダムがあるのは群馬県だが、その水を利用しているのは東京都民。利水面からはダム建設賛成派は「水不足が解消できる」という意見

だが、反対派は「人口が減って使用量が減ってきている」などの反論もあった。自然環境の面からは、豊かな自然が破壊されるのではという意見もあったが、賛成派は「自然保護にも取り組んでおり、吾妻渓谷の4分の3は残せる」など、データを基に意見を述べた。

単純な賛成・反対ではなく、利水や治水などの視点が違っていると、結論も異なるケースもあった。岩坂教諭は最後に「みんなが幸せになるにはどうしたらよいか」と投げ掛け、児童に考えさせた。

岩坂教諭は授業のねらいについて「一つの視点だけでなく、なるべく多様な視点で価値判断させたいと考えてきた。また、どうやったら互いの立場を理解して歩み寄れるのか、新しいアイデアはないかを考えさせたかった。時事的な問題を社会科で扱うのは難しく、現実には中止から継続という結論が出ている問題だが、あえて授業の素材にした」と説明する。



視点ごとに判断の根拠を整理していった

授業検討会では、自分なりの理由を明確にして、ネームプレートを使って自分の意見を述べる授業の進め方などが参考になった、などの意見の一方で、「みんなが幸せになるアイデアを児童に求めるのは無理がないか」などの意見もあった。また、価値判断をさせるためにも、話し合の質を高める工夫や、社会科の授業は覚えるだけでなく面白いものにする工夫が大切、という指摘があった。

特別企画

シティズンシップの教育をどうするか —社会科の実践から考える—

シティズンシップ教育で2氏が講演

価値判断力・意思決定力を育成する社会科授業の在り方について、研究者の立場から期待することを2氏が講演した。

社会的判断力を育てよう

唐木清志・筑波大学教授

これからの授業は、言語活動などの「表現」から「思考・判断」をいかにさせるかが問われる授業が主流になる。その意味で、今回の二つの授業はこれからの社会科の授業の姿を考えることにつながる。

思考し、判断する力は、課題解決力の中心になるもので、社会科に限らず、どのような教科でも求められる。他教科との関連では、国語科で「事実と意見を区別する」力を培うことが、社会科で資料（情報）を読み取る上でも参考になる。また、社会的な判断力を育てるためには、事実に基づく判断から、社会事象を価値づける価値的判断、どの解決策が望ましいかを選択する実践的判断にまで至らせる工夫が必要だ。

話し合いの組織化に必要なことは、①



自分と他者の意見の違いに目を向けさせる②予想する、比べる、関連づける、選択する、まとめる、などの活動をさせる③社会科の楽しさを感じさせる、ことだ。

実践事例の交流する場を

小玉重夫・東京大学教授

シティズンシップ教育は世界的にも注目されているが、イギリスの場合は、社会的道徳的責任、共同体への参加、政治的リテラシーの三つを構成要素としてい



る。日本でも、若者の投票率の低下や、内閣府・総務省などでシティズンシップ教育の政策化が進みつつある。自公政権となって、「公共心」の教育や新科目「公共」の設置も議論されている。

日本では、神奈川県の高校で政治的リテラシーや政治参加教育などの試みが、またお茶の水女子大学附属小学校での「市民」など、社会科を軸にした取り組みがある。東京都品川区では、総合、道徳、特活を軸にして教科化している。ただ、実践事例がまだ少ない。

今年の3月に、日本シティズンシップ教育フォーラム（J-C E F）が設立され、民間ベースのネットワーク型の組織として、さまざまな立場から提言や実践事例の交流をしているので、参考にしてほしい。